

会社説明会 2019年12月

株式会社九州フィナンシャルグループ Kyushu Financial Group, Inc.

2020年3月期 第2四半期決算概要

市胆油管掘油___

九州フィナンシャルグループの経営戦略

1. 个间次并似儿	4
2. 資金利益	5
3. 総資金利鞘と利回り	6
4. 役務取引等利益	7
5. 経費	8
6. 貸出金	9
7. 与信費用と金融再生法開示債権	1 0
8. 有価証券	11
9. 総預金・預り資産	12
10. 自己資本比率	13
1 1.業績予想	14

1.	お客様にとって九州トップの総合金融グループへ	—1 0
2.	指標目標と2019年度中間期実績	— 1 3
3.	「銀・証・信連携の確立」への取り組み	— 1 9
4.	貸出増強	<u> </u>
5.	海外戦略·県外戦略	— 2
6.	市場戦略~有価証券運用	— 2
7.	収益多角化への取り組み	— 2 :
8.	SDGs・ESG課題への取り組み	<u> </u>
9.	グループガバナンスの高度化	<u> </u>
L O .	資本政策~株主還元 	— 30

2020年3月期 第2四半期決算概要

1. 中間決算概況

- ・業務粗利益は、資金利益・役務取引等利益は減少したものの、国債等債券損益の改善によりその他業務利益が増加したこと等により、 前年同期比18億円の増加となった。
- ・経常利益は、株式等関係損益が減少したことに伴い臨時損益が減少したことから、前年同期比16億円の減少となった。

損益状況	KFG連結			2行合算			
32 (32 17 117 12						(億円)	
	2019年度		2018年度	2019年度		2018年度	
	中間期	前年同期比	中間期	中間期	前年同期比	中間期	
経常収益	845	0	844	699	1	697	
業務粗利益	569	18	551	546	15	530	
資金利益	435	△ 15	450	449	△ 18	468	
役務取引等利益	68	△ 7	76	62	△ 7	69	
特定取引利益	2	<u> </u>	4	0	0	0	
その他業務利益	63	43	19	34	42	△ 7 [
(うち国債等債券損益)	(39)	(42)	(△3)	(39)	(42)	(△3)	
経費 (△)	374	5	369	350	3	347	
コア業務純益	155	△ 29	185	155	△ 31	186	
一般貸倒引当金繰入額(△)	△ 3	△ 7	3	△ 4	△ 8	4	
業務純益	198	20	178	199	19	179	
臨時損益	△ 36	△ 36	0	△ 1	△ 8	7	
不良債権処理額(△)	18	△ 12	31	15	△ 12	28	
株式等関係損益	△ 13	△ 51	38	16	△ 24	41	
その他臨時損益	△ 4	3	△ 7		3	△ 6	
経常利益	162	△ 16	178	198	11	186	
特別損益	△ 0	△ 0	△ 0	△ 1	△ 0	△ 0	
税引前中間純利益	161	△ 16	178	197	10	186	
中間純利益	111	△ 9	121	139	8	131	
(与信費用)	15	△ 19	34	11	△ 20	31	

<u>決算ポイント</u> (KFG連結)

(KFG連結) ○資金利益 前年同期比△15億円
・貸出金利息 + 6億円

·外貨調達費用(△) +20億円

○役務取引等利益 前年同期比 △ 7億円

・預り資産関連手数料 ・団信保険料(△)

△ 2 億円 + 4 億円

○有価証券関係損益 前年同期比△9億円 (う5 K F G連結調整 △27億円)

・国債等債券損益 +42億円(国内部門:+15億円 国際部門+26億円)

·株式等関係損益

△51億円

○経費 前年同期比+5億円

・人件費・物件費

△1億円 +2億円

•税金 + 2億円

○与信費用

前年同期比△19億円

·一般貸倒引当金繰入額 △7億円

·不良債権処理額 △12億円

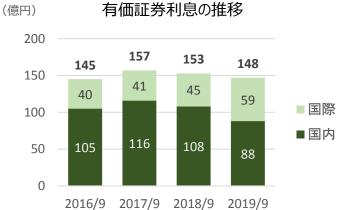
・資金利益は、貸出金利息は増加したものの有価証券利息が減少したことにより、前年同期比△18億円の449億円となった。 国内部門△13億円(貸出金利息+1億円 有価証券利息△19億円)、国際部門△4億円

<u>資金利益の状況</u> (億円)

			2016/9		2017/9		2018/9		2019/9		2018/9比			
		2 行合算	肥後	鹿児島	2 行合算	肥後	鹿児島	2行合算	肥後	鹿児島	2 行合算	肥後	鹿児島	増減
資金利	J益	461	233	227	470	235	234	468	233	234	449	221	227	△18
玉	内部門	429	210	218	441	212	229	437	208	229	423	203	220	△13
	うち貸出金利息	348	165	182	344	163	180	343	164	179	345	165	180	1
	うち預金利息	8	4	3	7	3	3	4	1	2	3	1	2	△0
	うち有価証券利息	105	62	42	116	62	54	108	55	52	88	46	42	△19
国	際部門	32	23	9	28	23	5	30	25	5	25	18	7	△4
	うち貸出金利息	1	0	0	2	2	0	3	3	0	8	5	2	4
	うち預金利息	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
	うち有価証券利息	40	27	13	41	29	11	45	35	10	59	44	15	14







3. 総資金利鞘と利回り

- ・資金運用利回りは、有価証券利回りは上昇したものの、貸出金利回りが低下したため、前年同期比△0.03%の1.09%となった。
- ・総資金利鞘は、資金運用利回りが低下するとともに、資金調達原価も上昇したことにより、前年同期比△0.06%の0.26%となった。

総資金利鞘の状況

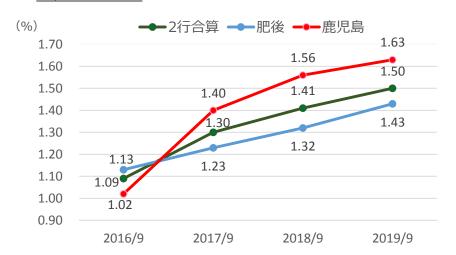


	2018/9		増減		
	2 行合算	2行合算			2 行合算
	21]口弁		肥後	鹿児島	21]口异
①資金運用利回り	1.12%	1.09%	1.06%	1.12%	△0.03%
貸出金利回り	1.05%	1.00%	0.96%	1.04%	△0.05%
有価証券利回り	1.41%	1.50%	1.43%	1.63%	0.09%
②資金調達原価	0.80%	0.83%	0.80%	0.86%	0.03%
資金調達利回り	0.06%	0.11%	0.15%	0.06%	0.05%
うち預金等利回り	0.01%	0.00%	0.00%	0.01%	△0.01%
総資金利鞘(①-②)	0.32%	0.26%	0.26%	0.26%	△0.06%

貸出金利回り

(%)	 2行	合算 —— 脈	2後 -•-鹿児	島
1.30	1.26			
1.20	1.21	1.17		
1.10	1.16	1.12	1.09	1.04
1.00		1.07	1.01	1.00
0.90				0.96
0.00	2016/9	2017/9	2018/9	2019/9

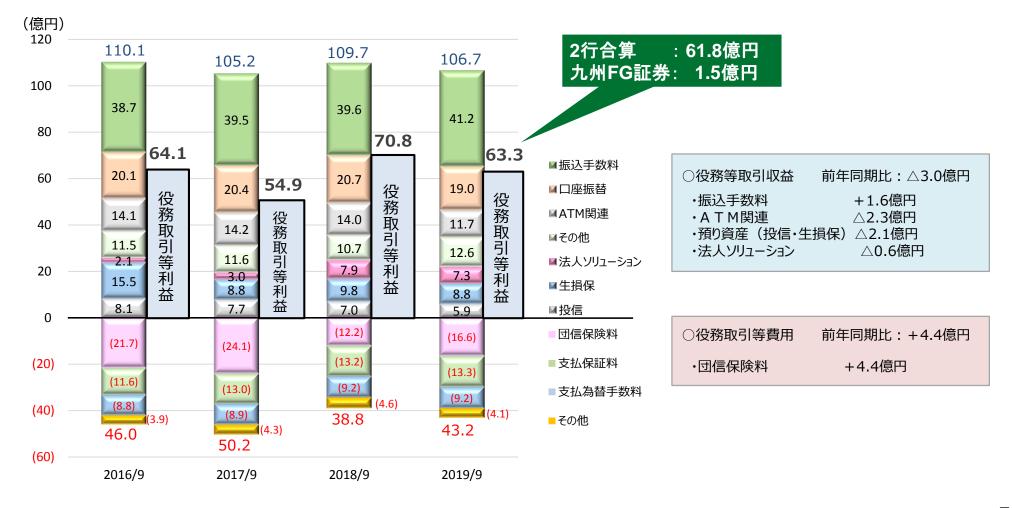
有価証券利回り



4. 役務取引等利益

・役務取引等利益は、預り資産関連手数料の減少や団信保険料の増加等により、前年同期比△7.8億円の61.8億円となった。 (九州 F G証券の預り資産販売手数料を加えると63.3億円)

役務取引等利益の状況



5. 経費

- ・経費は、人件費は減少したものの、物件費・税金が増加した結果、前年同期比+3億円の350億円となった。
- ・一方で、業務粗利益が増加したことから、OHRは前年同期比△1.16%の64.24%となった。



6. 貸出金

- ・貸出金残高は、前年度末比3,114億円増加(増減率+4.5%)し、7兆2,075億円となった。
- ・法人向け、個人向け、公共向けのいずれも順調に増加

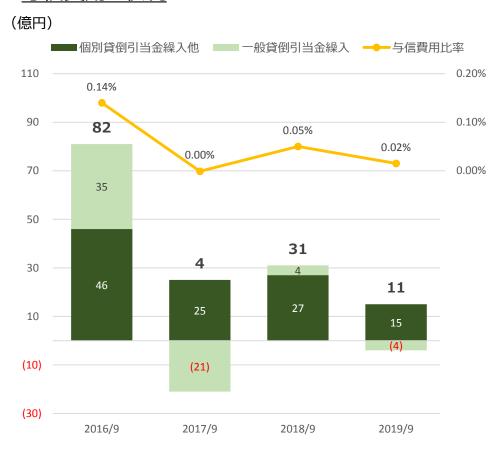
(法人向け: +401億円 個人向け: +643億円 公共向け: +2,068億円)



7. 与信費用と金融再生法開示債権

- ・与信費用は、不良債権処理額および一般貸倒引当金繰入額がともに減少したことから、前年同期比△20億円の11億円となった。
- ・金融再生法開示債権は、前年度末並みの1,332億円、不良債権比率は 1.83%となった。

与信費用の状況



金融再生法開示債権の状況



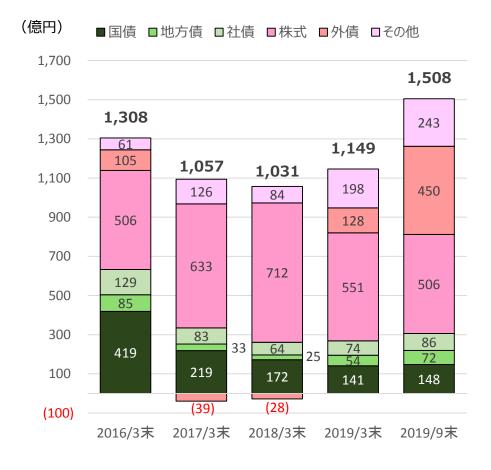
8. 有価証券

- ・有価証券残高は、外債を中心に増加し、前年度末比426億円の増加。
- ・有価証券評価損益は、外債の評価損益が大幅に改善したことから、前年度末比359億円の増加。

有価証券残高の状況



有価証券評価損益の状況



9. 総預金・預り資産

- ・総預金残高は、前年度末比1,888億円(増減率+2.2%)増加し、8兆7,701億円となった。
- ・法人預金、個人預金、公共預金のいずれも順調に増加(法人預金:+442億円 個人預金:+440億円 公共他:1,005億円)
- ・預り資産残高は、前年度末比+315億円の1兆2,393億円。

総預金残高の状況(含むNCD) 預り資産残高の状況(保険残高は販売累計額) (億円) (億円) ■個人預金 ■公金預金他 ■法人預金 ■保険 ■投資信託 ■公共債等 ■九州FG証券 14000 100,000 87,701 12,393 85,907 85,813 12,078 90,000 82,976 12000 809 11,208 606 7,335 78,373 6,329 7,557 10,872 80,000 6,900 667 826 10,381 912 5,840 881 1,216 10000 1,298 885 70,000 1,470 1,606 1,679 60,000 8000 58,802 50,000 58,362 57,497 56,138 53,164 6000 40,000 9,580 9,347 8,824 30,000 8,383 4000 7,815 20,000 2000 20,852 21,120 21,563 10,000 19,936 19,367 0 2016/3末 2017/3末 2018/3末 2019/3末 2019/9末 2016/3末 2017/3末 2018/3末 2019/3末 2019/9末

10. 自己資本比率

- ・コア資本は前年度末比69億円増加し、6,084億円となった。
- ・コア資本は増加したものの、貸出金増加に伴いリスクアセットも増加したため、自己資本比率は前年度末比△0.05%の11.29%となった。

自己資本比率の状況(KFG連結)

(億円)



自己資本比率(KFG連結)

(億円)

	2019/3	2019/9	増減
①コア資本額	6,015	6,084	69
うち株主資本の額	5,924	6,016	92
②リスクアセット	53,039	53,879	840
③自己資本比率(①÷②)	11.34%	11.29%	△0.05%

自己資本比率(2行合算)

	2019/3	2019/3 2019/9				
	2 行合算	2行合算	肥後	鹿児島	2 行合算	
①コア資本額	5,515	5,608	2,792	2,816	93	
うち株主資本の額	5,396	5,509	2,795	2,714	113	
②リスクアセット	52,326	53,128	26,232	26,896	802	
③自己資本比率(①÷②)	10.54%	10.56%	10.64%	10.47%	0.02%	

11. 業績予想

2019年度業績予想(KFG連結)

(億円)

K F G連結	2019/3	2020/3	増減
連結経常収益	1,703	1,653	△ 50
連結経常利益	337	338	1
親会社株主に帰属する当期純利益	222	228	6

2019年度業績予想(2行単体の単純合算)

(億円)

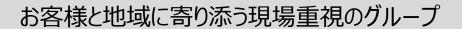
		2019/3		2020/3		増減
		2 行合算	2 行合算	肥後	鹿児島	2 行合算
業務粗利益	益	1,038	1,049	520	529	11
	資金利益	930	887	435	451	△43
	役務取引等利益	121	113	60	53	△7
	その他業務利益	△13	48	24	24	62
	(うち国債等債券損益)	5	51	34	17	46
経費		697	708	359	349	11
コア業務純	益	340	289	127	162	△51
一般貸倒	引当金(△)	△5	9	1	7	14
業務純益		346	331	159	172	△15
臨時損	益	9	8	10	△1	△1
	不良債権処理費用(△)	40	18	8	9	△21
	株式等関係損益	59	25	23	1	△34
	その他臨時損益	△9	1	△4	6	11
経常利益		355	340	170	170	△15
特別損益		△5	0	0	0	5
税引前当期純利益		350	340	170	170	△10
当期純利益	益	245	240	120	120	△5
(与信費月	用)	34	29	10	19	△5

九州FG証券収益予想

役務取引等利益: 4億円 特定取引利益: 8億円

九州フィナンシャルグループの経営戦略







九州フィナンシャルグループ







ガバナンスの高度化 人材力の強化



肥後銀行



権限移譲•現場重視

それぞれが地域トップの金融機関として、自律的に 現場重視で品質の高い経営を実践

お客様と地域の持続的な発展





肥後銀行

「2019年度日本経営品質賞」受賞

日本経営品質賞とは

お客様の視点から経営全体を運営し、自己革新を通じて新しい価値を創出し続けることのできる「卓越した経営の仕組み」を有する企業を表彰。

表彰理由

- 高い価値創造を実現する体系的組織変革と人づくり
- 経営品質フレームを内部振り返りと本業に活用
- 金融サービス・非金融サービスを通じた社会貢献活動
- 組織全体の一体化による風土変革 等





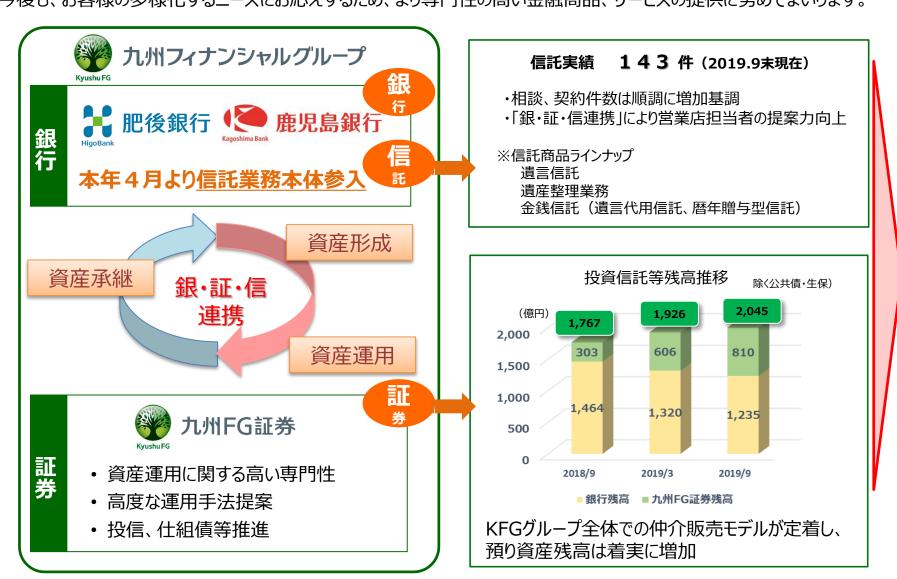
2. 指標目標と2019年度中間期実績

指標目標	2018年度 実績	2019年度 業績予想	2019年度中間期実績	2020年度 (最終年度) 目標値
貸出金平残 (2行)	6.7兆円	7.1兆円	7.0兆円	7.6兆円
総預金平残 (NCD含む・2行)	8.5兆円	8.7兆円	8.7兆円	9.2兆円
連結中間純利益	222億円	228億円	111億円	250億円
お客様向けサービス 業務利益 ※	121億円	121億円	60億円	140億円
連結ROE (株主資本)	3.7%	3.8%	3.7%	4%台
連結OHR	68.2%	69.9%	65.7%	70%未満
連結自己資本比率	11.3%	10.7%	11.2%	10%以上

※お客様向けサービス業務利益:貸出金平残×預貸金利回り差+役務収益等利益-経費

3. 「銀・証・信連携の確立」への取り組み

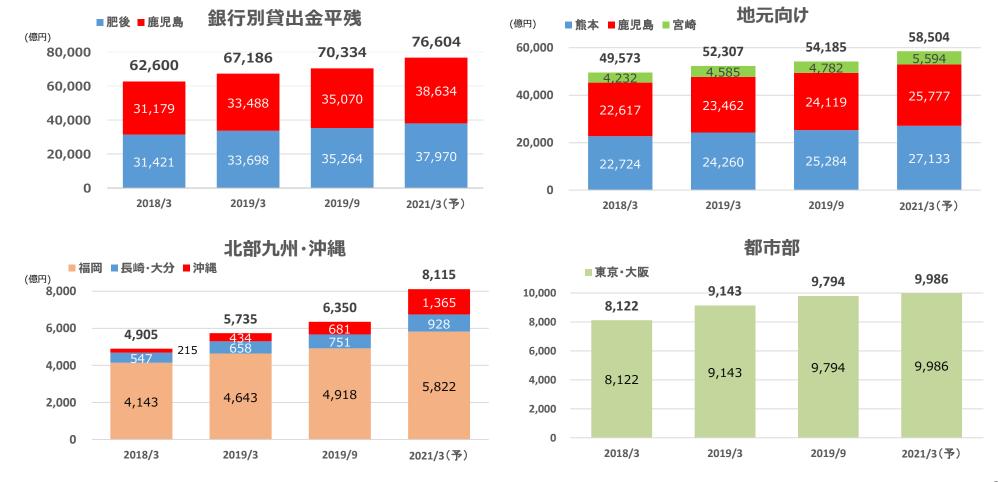
○本年4月から両銀行本体での信託業務取扱開始により、九州の地方銀行としては、初めてグループ内で本体業務として、「ためる」・「ふやす」・「のこす」という、お客様のライフサイクル、相続などのご要望に応じたサービスをワンストップでご提供可能となりました。 ○今後も、お客様の多様化するニーズにお応えするため、より専門性の高い金融商品、サービスの提供に努めてまいります。



4. 貸出増強

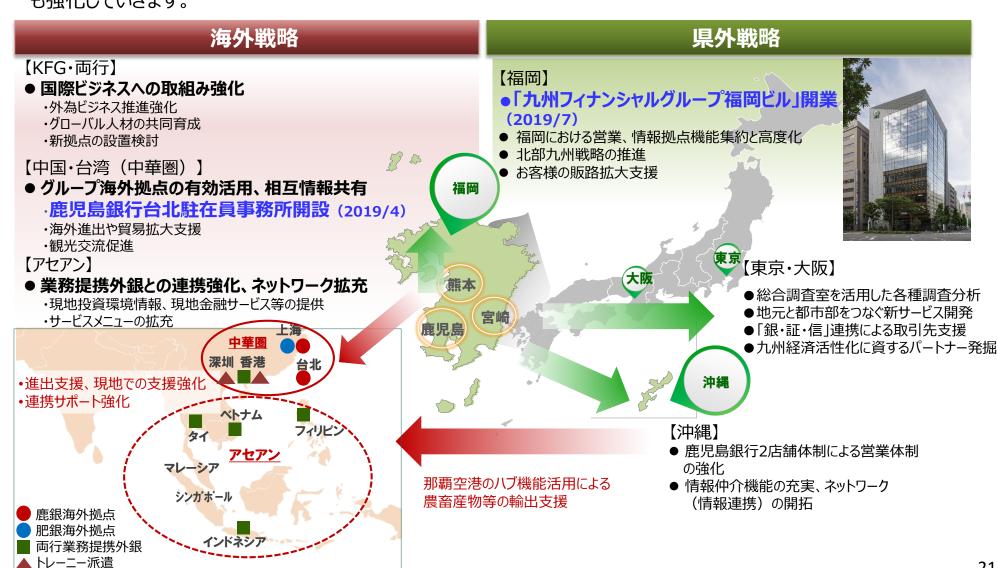
両行の強みを活用した営業を展開し、お客様の課題解決を支援することで、地元(熊本・鹿児島・宮崎)における貸出増強とあわせ、 県外においても貸出の増強を図っていきます。

- ●地元向け営業推進 鹿児島・宮崎:事業性評価・法個一体型営業の推進 熊本:創造的復興支援に対する取り組み強化
- ●北部九州、沖縄、都市部における取引先の裾野拡大
- ●ソリューション(M&A、事業承継、ストラクチャードファイナンス等)の取り組み強化 ●PPP、PFIの支援強化



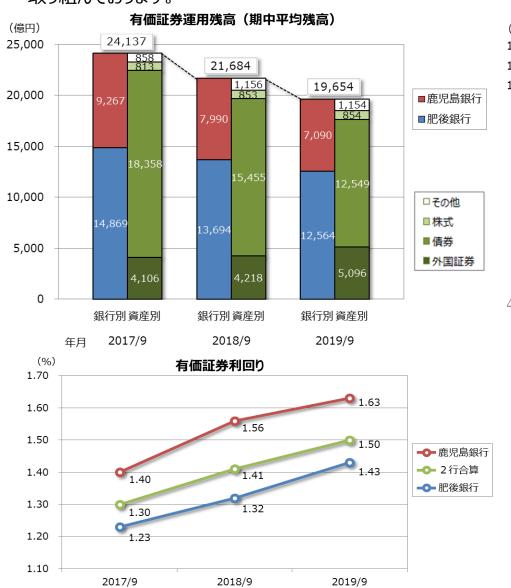
5. 海外戦略・県外戦略

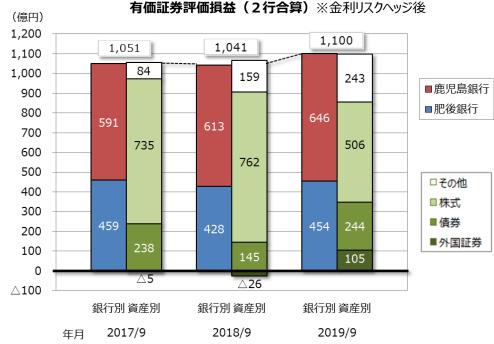
海外戦略では、営業部門と市場部門の協働による外為収益の拡大やお客様の海外進出支援、現地でのサポートを 強化していきます。県外戦略では、両行の協働営業を推進するとともに、地域別に各行の個性を発揮した営業推進 も強化していきます。



6. 市場戦略~有価証券運用

円建債券の償還を主因に残高減少する中、市場部門では中・長期的な収益力強化に向け、運用の多様化・機動性向上に 取り組んでおります。





- 円建債券については償還等により残高が減少しましたが、代替 として比較的運用利鞘の厚い欧州国債や米国政府機関債等 への投資を行っております。
- 現物資産の多様化に加え、オプション等デリバティブ取引の活用や、運用手法の多様化による運用力強化に努めております。
- 金利上昇リスクに適切に対処するため、現物資産の売買に加え、金利スワップ取引等によるヘッジを活用した機動的な運用を行い、上記評価益を確保しました。

7. 収益多角化への取り組み

将来に向けた収益多角化・インキュベーション機能強化を目的とした「事業開発室」を新設事業開発のテーマの提起・企画、各プロジェクトの統括、進捗管理やサポートを実施



九州フィナンシャルグループ

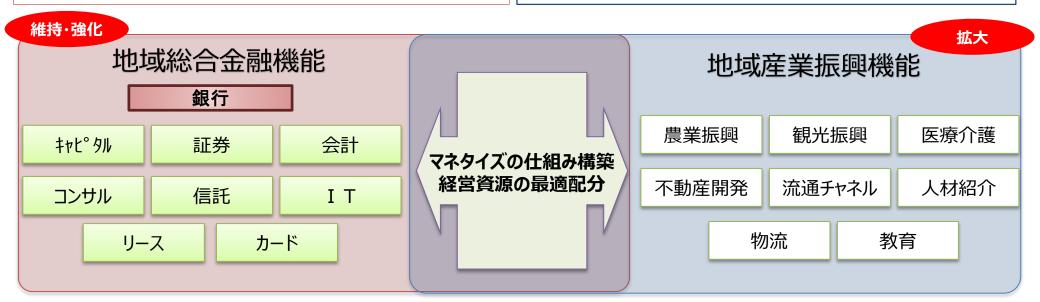
業務範囲は徐々に拡大の方向

情報、人材、管理機能、研究開発機能

既存事業領域

事業開発領域

金融に係る組織・機能を最適化しながら、地域の金融機能を 維持・強化 金融の枠を超えて、新たな事業への投資・開発、事業間連携等の拡大による地域活性化



8. SDG s·ESG課題への取り組み(全体像)



当社グループは、グループ経営理念に掲げる「地域とともに成長し、活力あふれる地域社会の実現」に貢献すべく、サステナビリティ宣言を策定し、ESGの観点からお客様や地域のさまざまな課題解決に向けて取り組み、地域社会の持続的な発展に貢献するとともに、その取り組みを通じて、企業価値の向上に努めてまいります。

地方の 構造的問題

人口流出

少子高齢化

域内産業の 縮小

グループ経営理念

サステナビリティ宣言

SDGsの趣旨に賛同し、全役職 員が主体的に取り組むことを宣言

- 1. 持続可能な社会づくりへの 取り組み
- 2. 地域経済発展への取り組み
- 3. 普及・拡大への取り組み

投融資に関する指針

- 1. お客様や地域の環境・社会問題解決につながる自律的で責任ある投融資を推進
- 2. 財務情報はもとより環境・社会に与える影響等の視点も 重視

重要課題

環境にやさしい 地域づくり

全ての人を支える地域の基盤づくり

全ての人が活躍する 職場・地域づくり

解決

持続可能な環境・社会 に貢献する人づくり、 地域に必要とされる組 織づくり

目指す姿

CSV(共通価値の 創造)の実現

持続可能な地域社会の実現

地域・お客様・当社 グループの 持続可能性向上

24

8. SDG s·ESG課題への取り組み①

環境 (Environment)

九州フィナンシャルグループでは、地域の豊かな自然を守り、次の世代に確実に受け渡す ため、事業活動やさまざまな社会貢献活動を通し、環境保全に努めています。



事業活動を通じた環境対応

環境配慮型の定期預金、投資信託等商品取り扱い



- ~阿蘇グリーン定期預金 2,182億円(寄付額:1,091万円)
- 環境格付融資制度・環境配慮型融資商品の推進
 - ~環境関連融資実行額 6億円
- 与信判断における対象企業の環境問題への対応実績考慮
- 再牛可能エネルギー案件の融資実行額 ~56億円

社会貢献活動を通じた環境対応

- 使用済み用紙リサイクルや環境配慮型行用車導入
- 植林や水田復活の取り組みによる緑と地下水の保全
 - ~田植え面積 11.5ha、植樹本数13万本(累積)
- 財肥後の水とみどりの愛護基金による環境保全活動
- かごしま環境パートナーズ協定締結



環境省との「国立公園オフィシャルパートナーシップ」

環境省「国立公園満喫プロジェクト 」で選定された8か所の国 立公園のうち、当社グループの地元である2か所の国立公園 Iリアに対して、観光振興に向けた取り組みを実施

- 阿蘇くじゅう国立公園
- 霧島錦江湾国立公園



> 環境省「地域におけるESG金融促進事業」支援先 機関に採択

鹿児島銀行は、環境省の実施する「地域におけるESG金融 促進事業」の支援先として採択されました。

鹿児島県肝付町における「バイオマス発電による地域課題 (畜産糞尿処理) 解決とエネルギーの地産地消モデル構 築事業 |を通じて、ESG金融の確立を目指しています。

取り組み事例「国立公園オフィシャルパートナーシップ」

地域の持続的な発展に欠かせない『活力あふれる地域経済社会』の実現に向け、鹿児島銀行は自治体との「地方創生に係る相互協力および連携に関する協定」を締結し、地域の産業振興に取り組んでまいります(協定自治体は12先)。

地域活性化に向けた提携・連携強化

指宿市





事業名称	指宿アウトドア事	<u>指宿アウトドア事業</u> (当行と環境省の「国立公園オフィシャルパートナーシップ」をベースとした取組み)							
実施目的	指宿(霧島錦江	指宿(霧島錦江湾国立公園)におけるアウトドアコンテンツの親和性・市場性の検証							
実施期間	2019/10/26~11/4(10日間)								
	グランピング	(60千円/組)	県内家族向け40組(138名)						
実施内容	アウトドアディナー	(15千円/人)	地元関係者向け(81名)						
	ザ・キャラバン	(60千円/人)	県外富裕層向け6組(12名)	国立公園 オフィシャルパートナー					
		_							



事業パートナー





株式会社WonderWanderers(ワンダーワンダラーズ・東京・環境省オフィシャルパートナー企業)





観光資源としての可能性調査

観光需要の模索

アウトドアの可能性の啓発

交流人口増加による地域経済活性化

活力あふれる地域経済社会の実現

社会 (Social)

九州フィナンシャルグループでは、地域総合金融機能や地域産業振興機能を発揮することで、地域の長期的な成長を支援し、「活力あふれる地域社会」を、ともに創りあげていきます。



地方創生

- 外部パートナーとの連携・提携やファンド等を活用した地域産業の創出・育成の取り組み
 - ~共同ファンド実績累計額 89億円
- 観光・農業振興を目的とした法人を設立し、地域振興施策を展開

"バンクオブザイヤー"「ディールオブザイヤー」を受賞

肥後銀行は、「後を引き継ぐ経営者不在に悩む企業の存続

と発展に貢献した」と評価され、株式 会社日本M&Aセンターが主催する 第7回"バンクオブザイヤー"において、 「ディールオブザイヤー」を受賞しました。



ダイバーシティ・ワークライフバランス

- イクボス研修・意見交換会の実施
- プラチナくるみんの取得
- キャリアチャレンジ制度



地域貢献

- 熊本地震からの創造的復興支援復興支援商品の取り扱い、復興ファンドの設立~復興支援関連融資実行累計額 2,469億円
- 地域の人材育成に向けた取り組み 産学官連携「熊本テックプラングランプリ」開催 九州アジア人財開発協同組合による外国人実習生受入 知的障がいを持つ子どもたちへの金融教育事業の実施
- 地域スポーツ振興「2019女子ハンドボール世界選手権大会」公式スポンサー ~従業員応援団2,000名、大会運営ボランティア100名 外貨預金等 大会協賛キャンペーン等の展開



←大会記念「くまモンの I C C A R D 」 (地域交通系 I Cカード) 大会を記念した特別デザインを肥銀グループ の「肥銀カード」が発行。大会の支援ととも に、地域のキャッシュレス化推進を図る。

取り組み事例「地域産業の創出・育成」

肥後銀行は熊本県内の自治体・大学・事業者等との連携により、様々な施策展開しております。

各種施策を通じて、地域における新たな産業創出を推進していきます。

熊本県内における創業支援

【産学官金が連携した創業支援】

- ▶ 熊本県、熊本大学、熊本県工業連合会、リバネスと連携した取組「熊本テックプランター」を通じて、県内における創業者支援に取り組んでいます。7月に第4回目のテックプラングランプリを開催し、32チームがエントリー、これまで延べ110チームが参加。
- ▶ 熊本テックプランターを通じて、8社の法人設立、5億円超の資金調達が実現。



- ・産学官金が連携した、ベンチャー 創出支援の取組
- ・シーズの事業化による新たな産業・雇用創出
- ・インキュベーション施設 「L-HUB KUMAMOTO I開設

<テックプラングランプリ>

開催:2019年7月 聴講者:362名 発表:12チーム

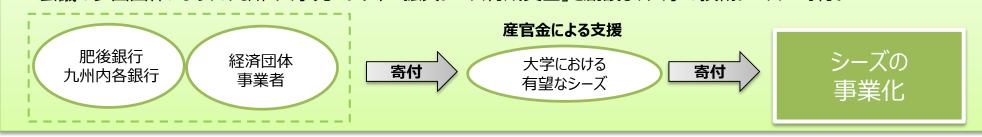
元 ひ・12) ム (エントリー32チーム)



九州における創業支援

【九州・大学発ベンチャー振興会議】

- ▶ 九州内の金融機関・大学・事業者と共同で、九州の大学における研究シーズの事業化を目的に、2017年に「九州・大学発ベンチャー振興会議」が設立。
- ➢ 会議の参画団体により、「九州・大学発ベンチャー振興シーズ育成資金 |を創設し、大学の技術シーズへ寄付。



9. グループガバナンスの高度化

組織改定

当社グループの融合を促進し、当社の経営管理機能を強化するとともに、連結収益強化に向けた収益多角化や新たな事業開発を推進

融分

広報部門・主計部門の一体化

- 広報・I R部の新設・3社広報機能の一体化 広報・I R戦略立案のスピードアップと質の強化によるブランドカ向上 図るため、「広報・I R部」を新設。グループ内の広報部門を統合。
- 主計部門の一体化 グループ内の主計部門を統合。決算業務の品質向上や効率化等を図る ため、当社グループの財務諸表作成・報告に関する基準や業務フローを統 合

新設

事業開発室の新設

- ●「事業開発室」の新設 事業戦略部(※)内に、新規事業開発に特化する「事業開発室」を 新設
 - ※急激な環境変化・技術変化に対応し、連結収益を強化する体制整備の一環として、「グループ戦略部」を「事業戦略部」に改称し、既存事業及び新規事業の開発に向けた戦略企画という役割を明確化。

委員会改定

当社グループの組織横断的な課題への対応を強化 (グループ戦略委員会を再編し、戦略課題を明確にした以下の3委員会を新設)

グループ戦略委員会

新穀

組織融合・本社ビル建設委員会

組織・機能等の融合及び本社ビル建設に関する協議

新設

新事業開発委員会

改定

新規事業、新たな収益開発、国内外及び業 務領域等における新たなマーケット等の協議 新

デジタル・イノベーション委員会

デジタルテクノロジー等の活用並びに基盤整備 に関する方針、戦略等の策定、実現及び効 果検証に関する協議

10. 資本政策~株主還元

九州フィナンシャルグループは、内部留保の充実に留意しつつ、機動的な資本政策により資本効率を高め、利益成長を通じた安定的な配当を実施することを基本方針とします。

【2020年3月期】

安定的な配当

1株あたり配当金:中間配当6円 通期12円(予定)/総額52億円

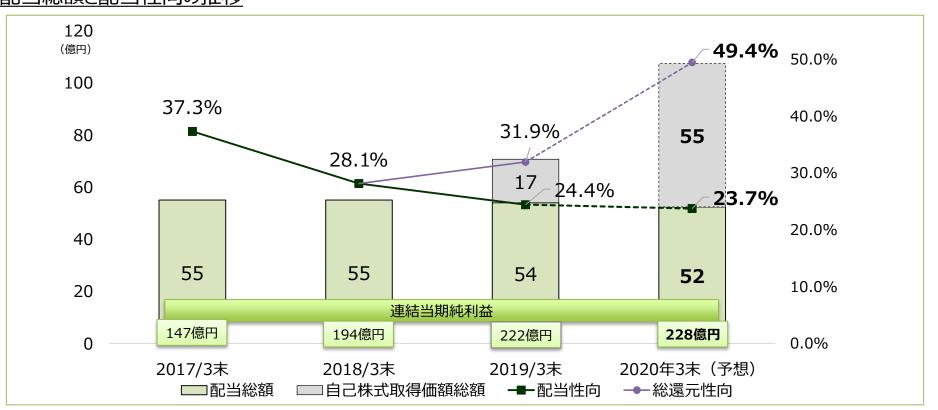
機動的な資本政策

自己株式の取得:55億円(上限) 12百万株(上限)

※発行済株式総数(自己株式を除く)に対する割合2.65%

※取得期間:2019年11月13日~2020年3月24日

配当総額と配当性向の推移



計数資料



1. 決算概況

【肥後銀行】

- ・業務粗利益は、資金利益・役務取引等利益は減少したものの、国債等債券損益の改善等により、前年同期比+6億円の273億円となった。
- ・経常利益は、臨時損益は減少したものの業務純益が増加したことから、 前年同期比+3億円の114億円となった。
- ・中間純利益は、前年同期比+2億円の79億円となった。

肥後銀行 損益状況

(億円)

130122K13 3734K17470						
	2018/9	2019/9	増減			
経常収益	381	379	△2			
業務粗利益	267	273	6			
うち資金利益	233	221	△11			
うち役務取引等利益	40	33	△7			
うちその他業務利益	△6	19	25			
(うち国債等債券損害	益) (0)	(25)	(25)			
経費 (△)	177	177	0			
コア業務純益	89	71	△18			
一般貸倒引当金繰入額	(△) △0	△ 4	△4			
業務純益	90	101	10			
臨時損益	20	13	△7			
不良債権処理額(△		9	△0			
株式等関係損益	30	20	△10			
その他臨時損益	△0	2	2			
経常利益	111	114	3			
特別損益	-	0	0			
税引前中間純利益	111	114	3			
中間純利益	77	79	2			
(与信費用)	9	4	△4			

【鹿児島銀行】

- ・業務粗利益は、資金利益は減少したものの、国債等債券損益の改善等により、前年同期比+9億円の272億円となった。
- ・経常利益は、業務純益が増加したことから、前年同期比+8億円の83億円となった。
- ・中間純利益は、前年同期比+6億円の60億円となった。

鹿児島銀行 損益状況

		2018/9	2019/9	増減
経常	常収益	316	320	3
業務	務粗利益	263	272	9
	うち資金利益	234	227	△7
	うち役務取引等利益	29	29	△0
	うちその他業務利益	△0	15	16
	(うち国債等債券損益)	(△3)	(14)	(17)
経費	∮ (△)	169	173	3
コア業務純益		96	84	△12
一般貸倒引当金繰入額(△)		4	0	△4
業務	務純益	88	98	9
臨時	持損益	△13	△14	△1
	不良債権処理額(△)	18	6	△11
	株式等関係損益	10	△3	△14
	その他臨時損益	△5	△4	1
経常	斜益	75	83	8
特別損益		△0	△1	△0
税引前中間純利益		75	82	7
中間純利益		54	60	6
(<u>=</u>	京信費用)	22	7	△15

2. 資金利益

【肥後銀行】221億円(前年同期比△11億円)

・国内の貸出金利息は微増したものの、有価証券利息(国内部門)の 減少により、前年同期比△11億円となった。

肥後銀行 資金利益の状況

			2016/9	2017/9	2018/9	2019/9	2018/9 比増減
資	金和	川益	233	235	233	221	△11
	国	内部門	210	212	208	203	△4
		うち貸出金利息	165	163	164	165	1
		うち預金利息	4	3	1	1	△0
		うち有価証券利息	62	62	55	46	△9
	国	際部門	23	23	25	18	△6
		うち貸出金利息	0	2	3	5	2
		うち預金利息	0	0	0	0	0
		うち有価証券利息	27	29	35	44	8

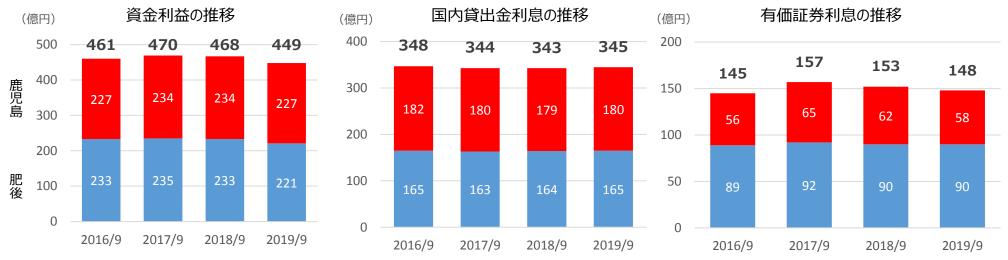
【鹿児島銀行】227億円(前年同期比△7億円)

・有価証券利息(国内部門)が減少したことにより、前年同期比△7億円となった。

鹿児島銀行 資金利益の状況

(億円)

			2016/9	2017/9	2018/9	2019/9	2018/9 比増減
資金	金利	l益	227	234	234	227	△7
	国	为部門	218	229	229	220	△9
		うち貸出金利息	182	180	179	180	0
		うち預金利息	3	3	2	2	△0
		うち有価証券利息	42	54	52	42	△10
	国	際部門	9	5	5	7	1
		うち貸出金利息	0	0	0	2	1
		うち預金利息	0	0	0	0	△0
		うち有価証券利息	13	11	10	15	5



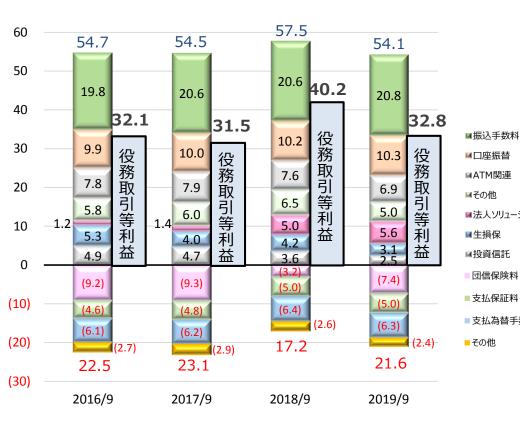
3. 役務取引等利益

【肥後銀行】

・役務取引等利益は、預り資産関連手数料の減少と団信保険料の増加等により、前年同期比△7.3億円の32.8億円となった。

肥後銀行 役務取引等利益の状況

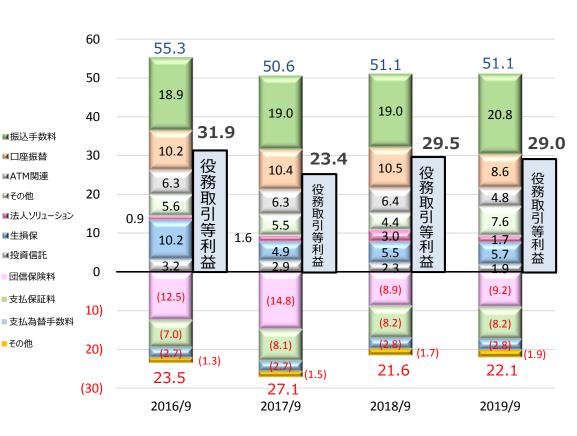
(億円)



【鹿児島銀行】

・役務取引等利益は、前年同期並みの29.0億円となった。

鹿児島銀行 役務取引等利益の状況

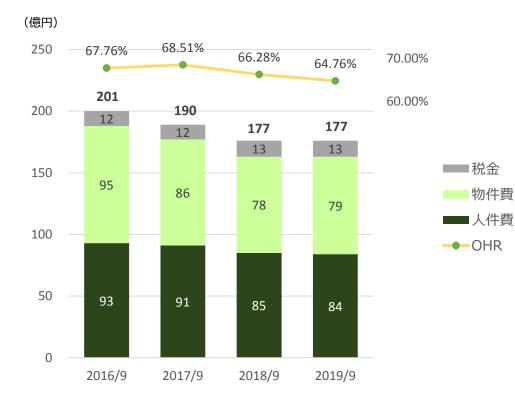


4. 経費

【肥後銀行】

- ・経費は、前年同期並みの177億円となった。
- ·OHRは、前年同期比△1.52%の64.76%となった。

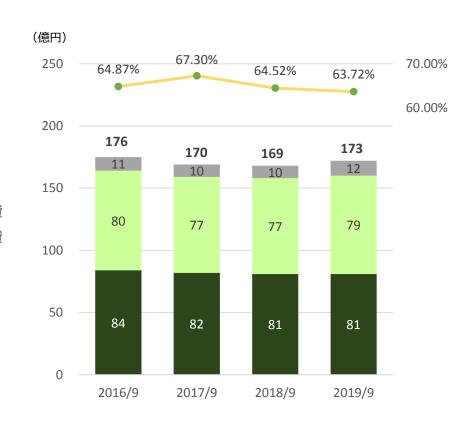
肥後銀行 経費の状況



【鹿児島銀行】

- ・経費は、本店別館関連の償却費および税金が増加したことから、前年同期比+3億円の173億円となった。
- ·OHRは、前年同期比△0.80%の63.72%となった。

鹿児島銀行 経費の状況



5. 貸出金(末残・平残)

【肥後銀行】(末残)

・各セクター向けの貸出がいずれも増加したことから、前年度末比+1,662億円の3兆6,546億円となった。





【鹿児島銀行】(末残)

・各セクター向けの貸出がいずれも増加したことから、前年度末比+1,452億円の3兆5,528億円となった。



2016/3末 2017/3末 2018/3末 2019/3末 2019/9末



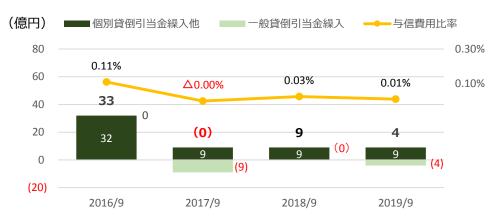
2016/3末 2017/3末 2018/3末 2019/3末 2019/9末

6. 与信費用と金融再生法開示債権

【肥後銀行】

- ·与信費用比率は、前年同期比△0.02%の0.01%となった。
- ・不良債権比率は、前年度末比△0.08%の1.49%となった。

肥後銀行 与信費用の状況



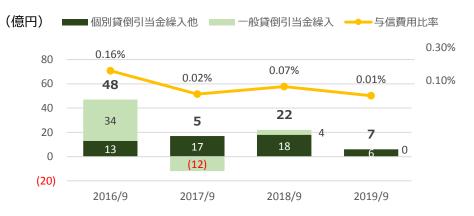
肥後銀行 金融再生法開示債権の状況



【鹿児島銀行】

- ·与信費用比率は、前年同期比△0.06%の0.01%となった。
- ·不良債権比率は、前年度末比△0.09%の2.18%となった。

鹿児島銀行 与信費用の状況



鹿児島銀行 金融再生法開示債権の状況

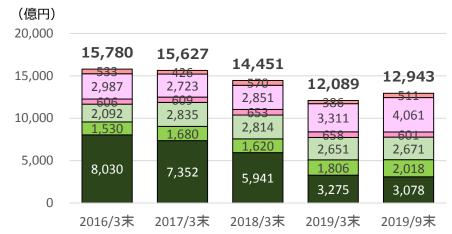


7. 有価証券

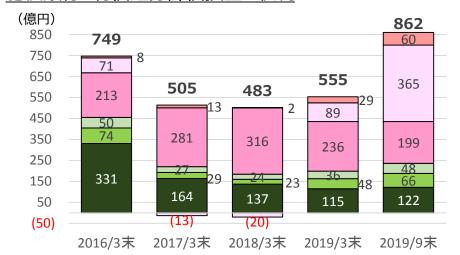
【肥後銀行】

・有価証券残高は、国債が減少する一方、外債等が増加したことから、 前年度末比+854億円の12,943億円となった。

肥後銀行 有価証券残高の状況



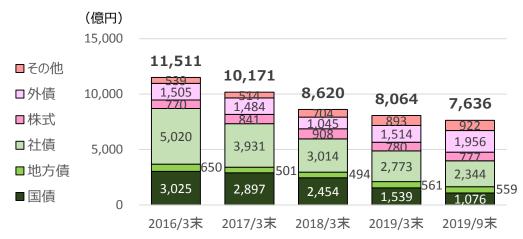
肥後銀行 有価証券評価損益の状況



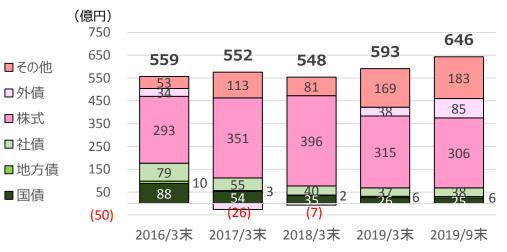
【鹿児島銀行】

・有価証券残高は、国債等の減少を外債の増加ではカバーしきれず、 前年度末比△427億円の7,636億円となった。

鹿児島銀行 有価証券残高の状況



鹿児島銀行 有価証券評価損益の状況



8. 総預金(含むNCD) (末残・平残)

【肥後銀行】(末残)

・各セクター向けの預金がいずれも増加したことから、前年度末比+806億円の4兆7,036億円となった。

- 【鹿児島銀行】(末残)
- ・各セクター向けの預金がいずれも増加したことから、前年度末比+1,082億円の4兆665億円となった。



9. 自己資本比率

【肥後銀行】

・自己資本比率は、貸出金増加に伴うリスクアセットの増加を主要因として、前年度末比△0.09%の10.64%となった。

肥後銀行 自己資本比率の状況



【鹿児島銀行】

·自己資本比率は、前年度末比+0.12%の10.47%となった。

鹿児島銀行 自己資本比率の状況



(億円)

	2016/3	2017/3	2018/3	2019/3	2019/9	2019/3比增減
①コア資本額	2,573	2,591	2,662	2,748	2,792	44
②リスクアセット	21,243	22,488	24,020	25,610	26,232	622
③自己資本比率 (①÷②)	12.11%	11.52%	11.08%	10.73%	10.64%	△0.09%

	2016/3	2017/3	2018/3	2019/3	2019/9	2019/3比增減
①コア資本額	2,629	2,684	2,703	2,766	2,816	49
②リスクアセット	22,779	23,959	25,211	26,716	26,896	180
③自己資本比率 (①÷②)	11.54%	11.20%	10.72%	10.35%	10.47%	0.12%

10. 住宅ローン (アパート向け含む)

【肥後銀行】

- ・住宅ローン(アパート向け含む)の残高は、10,652億円。
- ・アパート向け融資残高の割合は、5.21%。
- ・シェアハウス、サブリース案件はない。

肥後銀行 住宅ローン (アパート向け含む) 残高の状況



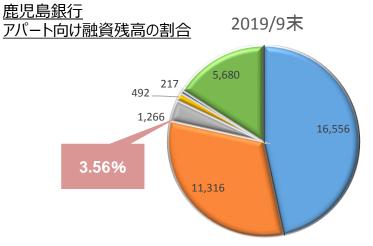


【鹿児島銀行】

- ・住宅ローン(アパート向け含む)の残高は、12,582億円。
- ・アパート向け融資残高の割合は、3.56%。
- ・シェアハウス、サブリース案件はない。

鹿児島銀行 住宅ローン(アパート向け含む)残高の状況





本資料には、将来の業績に関する記述が含まれています。

こうした記述は、将来の業績を保証するものではなく、リスクや不確実性を内包するものです。

将来の業績は、経営環境の変化等により、目標対比異なる可能性があることにご留意ください。



本件に関するお問い合わせ先

株式会社 九州フィナンシャルグループ 経営企画部 林田 Tel 096-326-5588